



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 21LADY株式会社
 コード番号 3346 URL <http://www.21lady.com/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 成徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北川 善裕

TEL 03-6279-4887

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	967	22.5	76		75		89	
2019年3月期第2四半期	1,247	5.8	23		26		37	

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 89百万円 (%) 2019年3月期第2四半期 38百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	10.75	
2019年3月期第2四半期	5.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	764	151	19.8
2019年3月期	959	240	25.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 151百万円 2019年3月期 240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		0.00	0.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,091	17.0	98		100		116		13.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	8,285,253 株	2019年3月期	8,285,253 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	67 株	2019年3月期	67 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	8,285,253 株	2019年3月期2Q	7,100,198 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が継続しているものの、依然として個人消費における節約志向・低価格志向は根強く、更に人手不足による人件費や物流費の上昇、また世界的な貿易摩擦問題など先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの主要事業であるヒロタ事業におきましては、直営部門の収益改善・販売力強化及びブランドの再構築、流通・法人部門における取引先の販売拡大を目的とした流通専用の新商品開発プロジェクト等、経営基盤の強化に向けて取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高967,352千円（前年同四半期比22.5%減）、営業損失76,976千円（前年同四半期は23,629千円の営業損失）、経常損失75,200千円（前年同四半期は26,663千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失89,072千円（前年同四半期は37,766千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。なお、災害による特別損失として12,143千円を計上いたしました。

また、第1四半期連結会計期間より「ヒロタ事業」の単一セグメントに変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

ヒロタ事業

（洋菓子のヒロタ）

当第2四半期連結会計期間におきましては、9月の台風15号の被害により、東京電力管内における千葉県広域停電が発生し、9月10日から12日間に渡り千葉工場が生産停止となり、通電の見通しが全く立たない中、1日でも早い復旧を目指し大型の発電機を手配することにより、9月22日から生産が可能になりました。

このような状況の中、直営店舗におきましては、千葉工場の停電の間はシューアイスの販売を中心に実施してまいりましたが、最繁忙期である7月の冷夏や長梅雨等の天候不順の影響により、売上は低調に推移いたしました。また、不採算店舗を2店舗退店し、直営店の収益性を高めてまいりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末の直営店舗数は13店舗となりました。

ホールセール部門におきましては、9月の台風15号による12日間の操業停止の影響が大きく響き、また生産停止により商品の納品ができなかったため、一度空いたスーパーの店頭フェイスを取り戻すのに時間がかかり、売上高は前年同四半期比90.5%となりました。

（あわ家惣兵衛）

外商部門におきましては、夏場のイベント催事の企画減少により催事の売上高は減少となりましたが、第1四半期に引き続き7月のコラボイベントが増収となり、当第2四半期連結会計期間での売上高、営業利益ともに概ね計画どおり推移いたしました。

この結果、ヒロタ事業（本社費用を除く）におきましては、売上高は967,352千円（前年同四半期比3.8%減）、営業損失は18,319千円（前年同四半期は43,366千円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ194,903千円減少し、764,394千円となりました。これは、流動資産において現金及び預金が82,849千円、売掛金が131,403千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ105,820千円減少し、612,580千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が47,589千円、未払金が20,678千円、未払費用が17,669千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ89,082千円減少し、151,814千円となりました。これは主に、利益剰余金が89,072千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ82,849千円減少し、147,523千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、53,514千円の支出(前年同四半期は24,950千円の支出)となりました。主な収入の内訳は、売上債権の減少額131,403千円、主な支出の内訳は、税金等調整前四半期純損失87,521千円、仕入債務の減少47,589千円、未払金の減少35,447千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、14,600千円の支出(前年同四半期は11,241千円の収入)となりました。主な収入の内訳は、長期貸付金の回収による収入20,385千円であり、主な支出の内訳は、有形固定資産の取得による支出17,298千円、投資有価証券の取得による支出10,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、14,733千円の支出(前年同四半期は28,167千円の支出)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出10,086千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月15日発表の決算短信で公表いたしました連結業績予想から変更しております。詳細につきましては、2019年11月1日公表の「特別損失の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,372	147,523
売掛金	239,441	108,037
たな卸資産	73,559	73,863
1年内回収予定の長期貸付金	40,975	41,387
その他	18,530	18,750
流動資産合計	602,880	389,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	182,309	195,635
その他	46,052	43,685
有形固定資産合計	228,361	239,321
無形固定資産		
のれん	5,811	5,127
その他	3,424	11,005
無形固定資産合計	9,235	16,132
投資その他の資産		
投資有価証券	—	10,000
長期貸付金	127,956	107,159
敷金及び保証金	62,244	60,495
その他	4,076	9,468
貸倒引当金	△84,466	△74,273
投資その他の資産合計	109,811	112,850
固定資産合計	347,409	368,304
繰延資産		
株式交付費	7,354	5,975
新株予約権発行費	1,653	551
繰延資産合計	9,007	6,526
資産合計	959,297	764,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,295	93,706
短期借入金	10,618	7,547
1年内返済予定の長期借入金	23,922	15,862
リース債務	12,988	13,234
未払法人税等	6,698	3,873
未払消費税等	12,972	11,994
未払金	166,887	146,208
未払費用	82,850	65,180
資産除去債務	700	—
その他	1,288	2,552
流動負債合計	460,221	360,160
固定負債		
長期借入金	44,873	47,704
リース債務	78,087	71,407
繰延税金負債	158	32
資産除去債務	7,026	7,063
長期末払金	95,195	94,595
その他	32,838	31,616
固定負債合計	258,179	252,419
負債合計	718,400	612,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	371,035	371,035
資本剰余金	705,576	705,576
利益剰余金	△836,361	△925,433
自己株式	△24	△24
株主資本合計	240,226	151,153
新株予約権	632	632
非支配株主持分	38	28
純資産合計	240,897	151,814
負債純資産合計	959,297	764,394

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,247,790	967,352
売上原価	580,756	467,453
売上総利益	667,033	499,899
販売費及び一般管理費	690,663	576,875
営業損失(△)	△23,629	△76,976
営業外収益		
受取利息	37	1,605
受取配当金	82	50
貸倒引当金戻入額	—	3,783
その他	517	965
営業外収益合計	637	6,405
営業外費用		
支払利息	2,891	2,148
株式交付費	779	1,379
新株予約権発行費	—	1,102
営業外費用合計	3,671	4,629
経常損失(△)	△26,663	△75,200
特別損失		
固定資産除却損	433	177
減損損失	3,259	—
弁護士報酬等	4,500	—
災害損失	—	12,143
特別損失合計	8,193	12,320
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,856	△87,521
法人税、住民税及び事業税	2,889	1,687
法人税等調整額	31	△125
法人税等合計	2,920	1,561
四半期純損失(△)	△37,777	△89,082
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△10
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,766	△89,072

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△37,777	△89,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,057	—
その他の包括利益合計	△1,057	—
四半期包括利益	△38,834	△89,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△38,824	△89,072
非支配株主に係る四半期包括利益	△10	△10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,856	△87,521
減価償却費	10,474	12,262
減損損失	3,259	—
差入保証金償却額	21	133
のれん償却額	341	683
株式交付費償却	779	1,379
新株予約権発行費償却	—	1,102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△10,192
受取利息及び受取配当金	△119	△1,656
支払利息	2,891	2,148
災害損失	—	12,143
有形固定資産除却損	433	177
売上債権の増減額(△は増加)	16,136	131,403
たな卸資産の増減額(△は増加)	3	△4,509
未収入金の増減額(△は増加)	8,368	178
前払費用の増減額(△は増加)	△2,452	△2,396
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,603	△47,589
未払金の増減額(△は減少)	△427	△35,447
未払費用の増減額(△は減少)	4,432	△17,669
前受金の増減額(△は減少)	227	—
預り金の増減額(△は減少)	1,216	1,264
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,042	△977
その他	△136	△2,066
小計	△19,049	△47,151
利息及び配当金の受取額	119	1,656
利息の支払額	△2,855	△2,164
法人税等の支払額	△3,165	△4,512
災害損失の支払額	—	△1,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,950	△53,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,426	△17,298
無形固定資産の取得による支出	—	△8,557
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の払戻しによる収入	1,000	—
長期貸付金の回収による収入	—	20,385
敷金及び保証金の回収による収入	2,004	869
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,663	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,241	△14,600

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△12,457	△3,071
長期借入れによる収入	—	4,857
長期借入金の返済による支出	△7,623	△10,086
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,072	△6,432
自己株式の取得による支出	△13	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,167	△14,733
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,877	△82,849
現金及び現金同等物の期首残高	217,155	230,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	175,278	147,523

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第2四半期連結累計期間において76,976千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、昨年より新たな経営体制において、グループ全体の経営改善に取り組みながら基盤固めを行なってまいりました。そのうえで機動的な経営戦略を実現できる体制整備の構築を図り、新たに経営に関する意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を目的として執行役員制度を導入いたしました。なお、現段階でこの事象を解消し又は改善するための対応策は以下のとおりであります。

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、直営店におきましては既存店舗の活性化のため、今後、順次小規模ながらリニューアルを実施してまいります。ホールセール部門におきましては、12月から流通専用シューアイスを投入し、既存取引先の売上に加え新規取引先の拡大、新チャネルの拡大として10月からスタートしたOEM生産及びお土産新商材による売上拡大に注力します。また、洋菓子のヒロタとあわ家惣兵衛とのシナジー効果を高め、収益性を高めてまいります。具体的な施策は以下のとおりであります。

(洋菓子のヒロタ)

- ① リニューアル及びコラボイベント強化による既存店舗の活性化
- ② 流通専用商品（シュークリーム・シューアイス・ケーキ）の開発によるホールセール部門の売上拡大
- ③ あわ家惣兵衛とのシナジー効果によるイベント共同開催、工場稼働率の向上及び製造原価の低減

(あわ家惣兵衛)

- ① 洋菓子のヒロタの工場での商品製造による大量受注商品（饅頭の生産）への安定供給
- ② キャラクター商品及びイベント商品による催事、外商部門の新規取引先の拡大
- ③ 管理体制の強化による製造原価の低減、販売管理費の圧縮

当社グループといたしましては、親会社として単体での収益の獲得を目指し、投資事業及びM&Aアドバイザー一事業等への参入を検討しております。また、昨年に財務基盤の強化を行い、今後財務面につきましても業績回復と連動した改善を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、「ヒロタ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において、当社グループは「ヒロタ事業」と「イルムス事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「ヒロタ事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、2019年3月29日に当社が保有する株式会社イルムスジャパンの全株式を株式会社Cloudに譲渡したことによるものです。

この変更により、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第2四半期連結累計期間において76,976千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、昨年より新たな経営体制において、グループ全体の経営改善に取り組みながら基盤固めを行なってまいりました。そのうえで機動的な経営戦略を実現できる体制整備の構築を図り、新たに経営に関する意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を目的として執行役員制度を導入いたしました。なお、現段階でこの事象を解消し又は改善するための対応策は以下のとおりであります。

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、直営店におきましては既存店舗の活性化のため、今後、順次小規模ながらリニューアルを実施してまいります。ホールセール部門におきましては、12月から流通専用シューアイスを投入し、既存取引先の売上に加え新規取引先の拡大、新チャネルの拡大として10月からスタートしたOEM生産及びお土産新材材による売上拡大に注力します。また、洋菓子のヒロタとあわ家惣兵衛とのシナジー効果を高め、収益性を高めてまいります。具体的な施策は以下のとおりであります。

(洋菓子のヒロタ)

- ① リニューアル及びコラボイベント強化による既存店舗の活性化
- ② 流通専用商品（シュークリーム・シューアイス・ケーキ）の開発によるホールセール部門の売上拡大
- ③ あわ家惣兵衛とのシナジー効果によるイベント共同開催、工場稼働率の向上及び製造原価の低減

(あわ家惣兵衛)

- ① 洋菓子のヒロタの工場での商品製造による大量受注商品（饅頭の生産）への安定供給
- ② キャラクター商品及びイベント商品による催事、外商部門の新規取引先の拡大
- ③ 管理体制の強化による製造原価の低減、販売管理費の圧縮

当社グループといたしましては、親会社として単体での収益の獲得を目指し、投資事業及びM&Aアドバイザリー事業等への参入を検討しております。また、昨年に財務基盤の強化を行い、今後財務面につきましても業績回復と連動した改善を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。